

# 一般会計

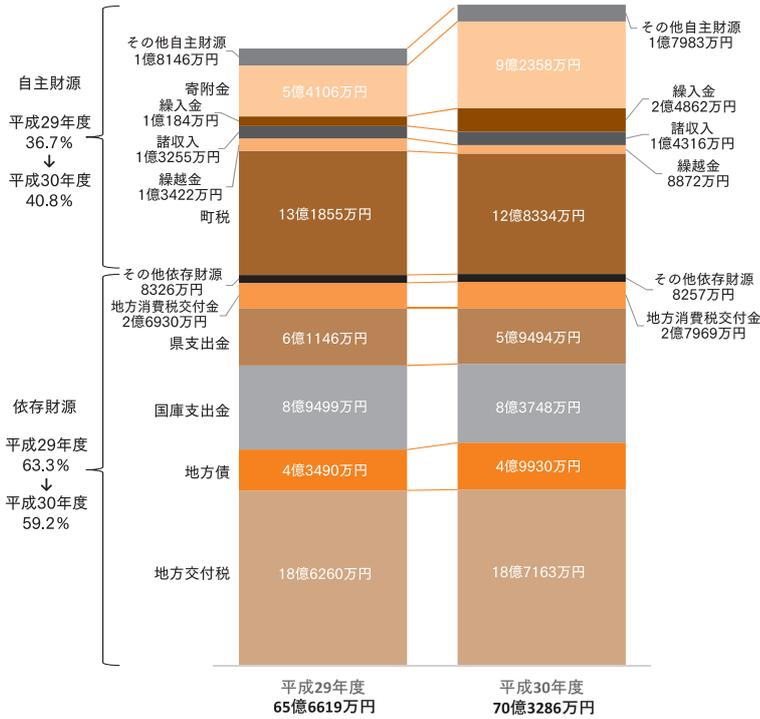
波佐見町の財政状況をお知らせします

## 平成30年度決算報告

ふるさとづくり応援寄附金 3億8277万円増

平成30年度は、ふるさとづくり応援寄附金（ふるさと納税）の大幅増に伴って、70億円を超える決算規模となりました。町税が前年度に比べて約3500万円減となるなど、一般財源が減少した中においても、子育て支援の充実、学校施設や道路整備を行い、併せて可能な限り経費を削減した結果、庁舎建て替えに係る将来負担を軽減するための基金へ1億円積み立てることができました。

### 歳入



※その他自主財源：分担金・負担金使用料及び手数料、財産収入  
 ※その他依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金

### 歳入の概要

地方交付税、国庫支出金、地方債等の依存財源については910万円の増、町民の皆様から納めていただいた町税、保育料などの負担金、公営住宅使用料や諸収入、寄附金などの自主財源が4億5757万円の増となり、総額は前年度に比べ4億6667万円増の70億3286万円となりました。

自主財源については、固定資産税の評価替えが主な理由で町税が3521万円減となりましたが、ふるさとづくり応援寄附金が、前年度から3億8277万円増の8億9850万円となったほか、ふるさとづくり応援基金をはじめ各種基金を活用したことから繰入金が増え、歳入全体に占める割合も前年度に比べ4.1%増加の40.8%となりました。

また、依存財源は、前年度実施の臨時福祉給付金や中学校武道館建て替え事業の補助額が大きかったため、国庫支出金が5751万円減となった一方、県営駄野地区農業基盤整備事業や町道整備、災害復旧事業に対する地方債発行額が前年度から6440万円増となったことから微増の910万円増となりました。歳入全体に占める割合については、自主財源の伸びが大きかったため、63.3%から59.2%となりました。

歳入全体を見ると、前年度に続いてふるさとづくり応援寄附金が増えたことで自主財源の割合は大きくなっていますが、寄附金を除くと地方交付税や国庫支出金などの依存財源の割合は7割近くになり、併せて基幹財源である町税も減少傾向にあることから、依然として依存財源に頼らざるを得ない状況が続いています。

### 主要な建設事業



鶴の川橋 (湯無田郷) 修繕工事



東小学校プール改修工事



西ノ原公衆トイレ新築工事 (講堂横)



桜つつみ河川公園路面改修工事

### [ 歳入用語説明 ]

#### 町税

個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税など

#### 地方交付税

自治体の規模等に応じた国が定める行政サービスに必要な費用について、不足する財源に対して交付されるお金

#### 国・県支出金

目的に応じて国や県が負担又は助成するお金

#### 地方債

自治体が建設事業を行う際に、国の同意等を得て行う借入金

#### 交付金・譲与税等

特定の目的で課税された国税等が自治体の規模等に応じて配分されるもの

# 歳出

## 【歳出用語説明】

### 人件費

職員の給与、退職金、議員報酬、各委員会委員の報酬などの経費

### 扶助費

児童手当、保育所運営費、障害者福祉費、老人福祉費、医療費助成などのいわゆる社会保障費にあたる経費

### 公債費

過去に借り入れた地方債（借金）の元利償還金

### 物件費

行政事務経費（賃金、旅費、消耗品、通信費、委託料、備品購入費など）

### 維持補修費

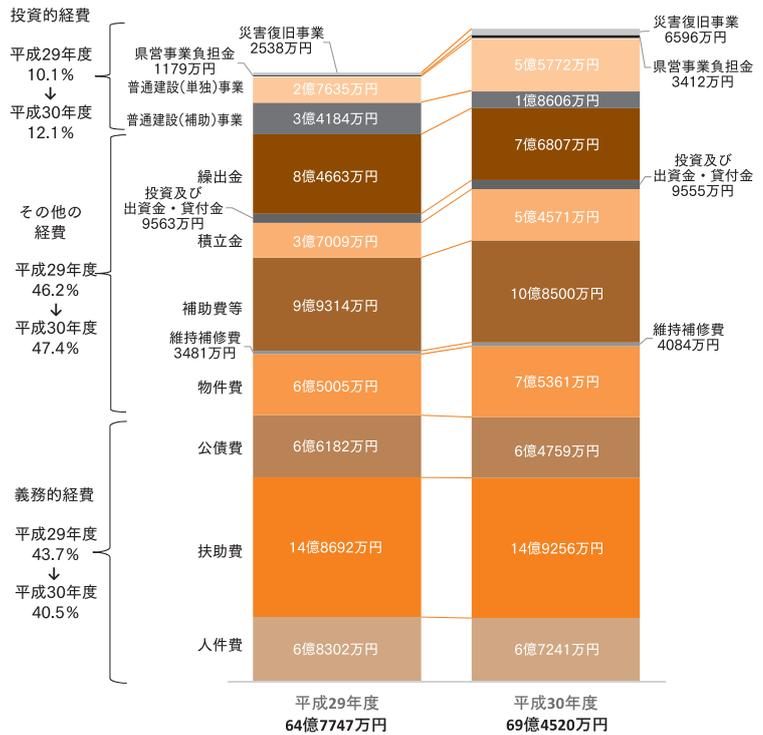
自治体が管理する道路、施設などの維持補修費

### 補助費等

各種団体への補助金や負担金、ふるさとづくり応援寄附金の謝礼品など

### 繰出金

一般会計から各特別会計に支出される経費



歳出については、職員給与などの人件費、社会保障関連の扶助費、地方債（借金）の元利償還金である公債費を合わせた義務的経費が前年度から1920万円減、その他の経費は、委託料やリース料等の物件費、各種団体への補助金やふるさとづくり応援寄附金の謝礼品、基金への積立金の増加で2億9843万円増、建設事業や災害復旧事業の投資的経費は1億8850万円増となり、総額は前年度と比べて4億6773万円増の69億4520万円となりました。

義務的経費については、人事院勧告に伴い職員給与が若干増加したものの、時間外勤務手当の減によって人件費が1061万円減、過去に借り入れた地方債の償還終了によって公債費は1423万円減となりました。扶助費については、前年度に続いて認定こども園や保育所への給付費、障害者総合支援事業の伸びにより4057万円増加した一方で、臨時福祉給付金終了に伴う事業費で4515万円減少したことが主な理由で、増加幅は小さく564万円増となりました。

その他の経費は、ふるさとづくり応援寄附金の増加に伴う謝礼品で補助費等が9186万円増、当寄附金に関する事務委託料や謝礼品配送料の増加により物件費が1億356万円増、ふるさとづくり応援基金と庁舎建設基金への積み立てにより積立金が1億7562万円増となりました。

投資的経費は、橋梁修繕工事、町道改良及び舗装工事、東小学校プール改修工事、西ノ原公衆トイレ新築工事、学校施設整備、災害復旧工事を行った結果、前年度と比べ1億8850万円増加しています。

## 歳出の概要

### 波佐見町の決算を家計簿に例えると...

町民1人当たりの収入額

(単位: 円)

町民1人当たりの支出額

項目	経費内容	波佐見町	類似団体
給料	町税	86,812	138,488
親からの仕送り	地方交付税、国庫支出金など	248,008	312,898
その他の収入	負担金、使用料、基金繰入など	101,143	60,176
ローンの借入れ	地方債	33,775	51,181
前年度繰越金		6,001	25,036
合計		475,739	587,779

項目	経費内容	波佐見町	類似団体
食費・光熱水費	人件費、物件費	96,464	172,266
教育費・実家へ仕送り	扶助費、繰出金、補助費など	232,780	208,422
増改築・車の購入	投資的経費など	59,846	96,525
貯金	積立金	36,915	24,184
ローン返済	公債費	43,806	58,133
合計		469,811	559,530

※平成31年3月31日現在の人口14,783人で算出しています。

※類似団体は平成29年度の数値です。

## 借金返済額が約1400万円減り、実質公債費比率が改善、 経常的な扶助費（社会保障関連経費）の増加により経常収支比率が悪化

### ■財政指数

項目	30年度	前年度比	内容説明
財政力指数	0.430	0.007改善	財政力を示す指数（高いほど良い）
経常収支比率	86.8	1.3悪化	財政の弾力性を示す数値（低いほど良い）
実質公債費比率	10.5	0.7改善	単年度に負担した債務の割合（低いほど良い）
将来負担比率	9.9	0.3改善	将来にわたり負担する債務の割合（低いほど良い）

※実質赤字・連結赤字比率は、黒字のため該当なし

### ■基金及び地方債残高

項目	30年度末	前年度との差
基金	34億5379万円	2億9709万円増
地方債	59億117万円	9677万円減

# 特別会計・公営企業会計

地方自治体には、町税や交付金を財源とする一般会計のほか、各種保険加入者が納める保険料や、水道使用料などの『特定の歳入』を財源として運営すべき事業会計があり、それらを特別会計、もしくは公営企業会計として管理しています。波佐見町には4つの特別会計と2つの公営企業会計がありますが、多くは会計単体での独立採算が難しく、一般会計からの繰出金、補助金等を受けながら事業を実施しています。

## 国民健康保険事業

歳入		歳出	
保険料	3億2003万円	総務費	1124万円
県支出金	11億6936万円	療養諸費	9億5050万円
一般会計繰入金	1億96万円	高額療養費	1億4916万円
前年度繰越金	4562万円	その他保険給付費	747万円
その他	160万円	国民健康保険事業費納付金	3億7941万円
		保健事業	4002万円
		基金積立金	11万円
		その他	2249万円
歳入合計	16億3757万円	歳出合計	15億6040万円

主な歳入は、国保加入者からの保険料や県支出金です。歳出については、医療費が7割以上を占めており、県に事業費納付金を納めることによって医療費全体が県から支給される仕組みとなっています。また、県からの交付金等特定財源を差し引いた額を保険料として徴収しています。

国民健康保険への加入者が減少しているのに対し、医療費総額はほぼ横ばいとなっており、1人当たりの医療費が年々増大しています。この医療費の抑制に向けた予防事業への取り組みが今後の課題です。

## 後期高齢者医療保険事業

歳入		歳出	
保険料	1億34万円	総務費	391万円
一般会計繰入金	6065万円	広域連合納付金	1億6081万円
前年度繰越金	143万円	その他	3万円
その他	335万円		
歳入合計	1億6577万円	歳出合計	1億6475万円

主な歳入は、保険料及び繰入金です。これらは、歳出のほとんどを占める広域連合納付金として支出されます。

後期高齢者医療は、県単位の医療保険制度であるため、各市町が納付金として資金を出し合い、統括する広域連合で医療費等の支払いが行われています。

## 介護保険事業

歳入		歳出	
保険料	2億9813万円	居宅サービス給付費	4億9350万円
国庫支出金	2億5024万円	地域密着型介護サービス給付費	3億560万円
調整交付金	7918万円	施設介護サービス給付費	2億6715万円
支払基金交付金	3億3508万円	福祉用具購入費	141万円
県支出金	1億7523万円	住宅改修費	420万円
一般会計繰入金	1億6925万円	サービス計画給付費	5751万円
繰越金	3827万円	高額介護サービス等費	1861万円
その他	827万円	特定入所者サービス費	3839万円
		介護総務費	926万円
		地域支援事業費	7654万円
		その他諸支出金	1555万円
		基金積立金	2513万円
歳入合計	13億5365万円	歳出合計	13億1285万円

特別養護老人ホームやグループホームなどの介護サービスの利用に対する町の負担は年々増加しています。そのため、介護サービスだけではなく、高齢者自身が積極的に介護予防のための健康体操などを行えるよう住民主体の「通いの場」を広げる支援を行っています。

自助、共助、公助には限界があるため、互助である地域の支え合い、ボランティアによる支援など、これからの社会の在り方を住民一人一人が認識し、地域全体で支え合う仕組みが必要になります。

## 公共下水道事業

歳入		歳出	
受益者負担金	763万円	一般管理費	2728万円
下水道使用料	8228万円	管渠管理費	572万円
手数料	34万円	処理場管理費	5125万円
国庫支出金	1150万円	管渠建設費	5118万円
一般会計繰入金	1億8893万円	公債費	1億6987万円
下水道債	1500万円		
繰越金	89万円		
歳入合計	3億657万円	歳出合計	3億530万円

下水道使用料や汚水管布設完了に伴う受益者負担金により運営を行っています。歳入が不足するために行っている一般会計からの繰入は、主に公債費（借金の返済費用）に充てています。

なお平成30年度末時点で、事業認可区域内の下水道整備率は93.8%となっています。引き続き、稗木場地区の管渠工事を実施し公共下水道の整備を図るとともに、未接続世帯への個別訪問などにより下水道接続の普及に努めます。

## 上水道事業

歳入		歳出	
企業債借入	3000万円	建設改良費 (配水管布設工事等)	7216万円
負担金等（町道工事にかかる配水管工事負担金）	117万円	元利償還金	6014万円
小計	3117万円	小計	1億3230万円
営業収益 (給水収益等)	2億6198万円	営業費用（原水・浄水、配水・給水、総係費、減価償却費等）	2億3015万円
営業外収益 (預金利息、雑収入等)	1181万円	営業外費用（支払利息、雑支出）	2030万円
小計	2億7379万円	小計	2億5045万円
歳入合計	3億496万円	歳出合計	3億8275万円

上水道事業は公営企業会計を適用しており、投資に関する収支と、収益に関する収支に分けて表記します。なお、収支の不足分に対しては、過年度分損益勘定留保資金等を充当します。

投資については、老朽管や他の工事に伴う配水管の布設替工事と電気設備改修工事を実施しました。

今後も事業・経営の効率化・健全化を図りつつ、水道の安定供給に向けて年次計画的に取り組みます。

## 工業用水道事業

歳入		歳出	
資本的歳入 (一般会計補助金)	830万円	企業債償還金	826万円
営業収益（給水収益）	832万円	営業費用 (原水・浄水、総係費)	893万円
営業外収益 (一般会計補助金)	510万円	営業外費用 (支払利息、雑支出)	387万円
歳入合計	2172万円	歳出合計	2106万円

工業用水道事業も公営企業会計を適用しています。原則として費用と収益をバランスさせる必要がありますが、対象となる企業が1社であることから、維持管理費用等を賄うだけの収入があるとはいえ、一般会計からの補助金の投入を行う必要があります。

また、今年度より企業債償還金が始まっているため、今後も維持管理費の節減に努めます。